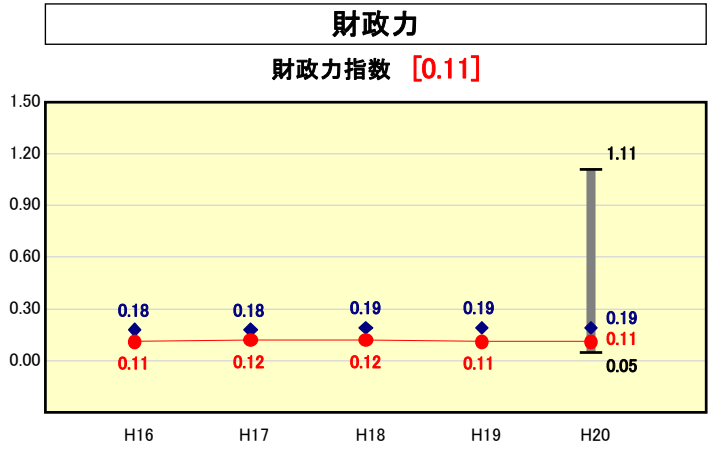


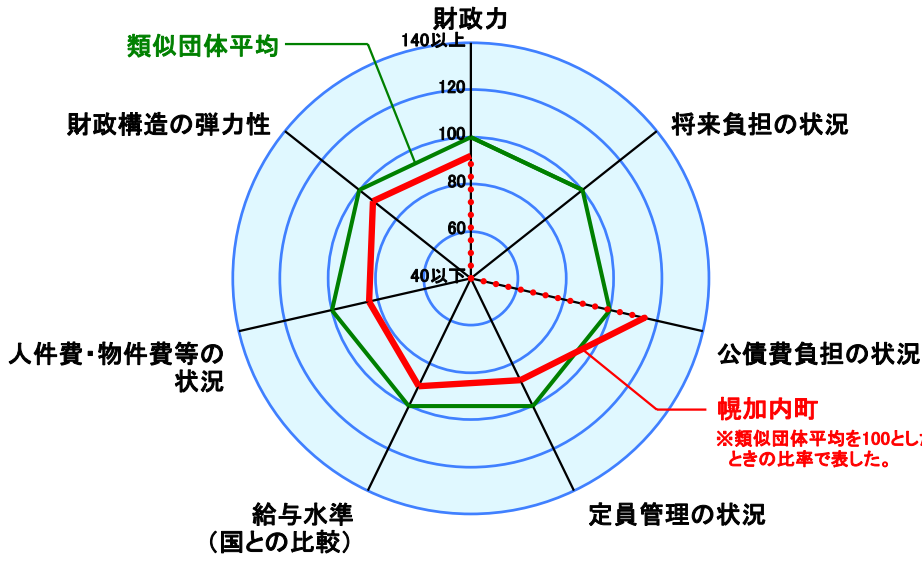
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



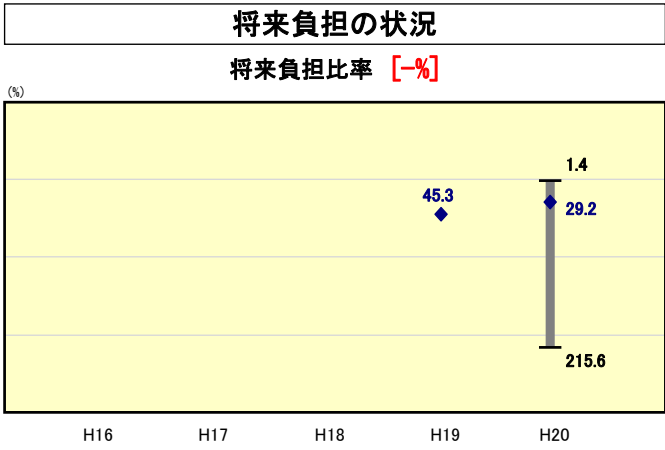
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 116/129
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28

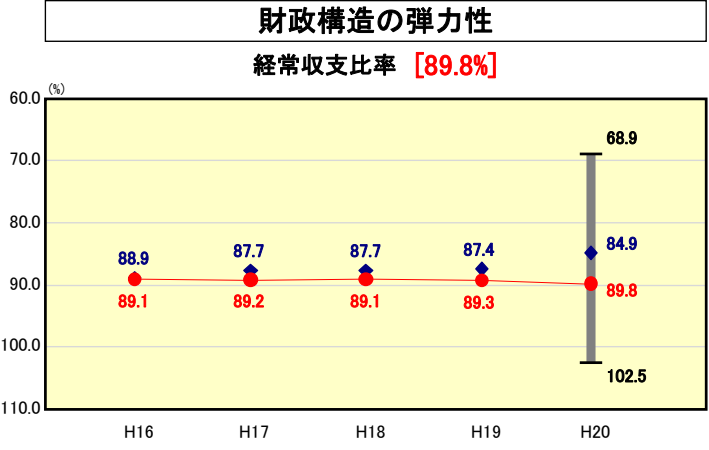
人口	1,790	人(H21.3.31現在)
面積	767.03	km ²
標準財政規模	2,479,356	千円
歳入総額	3,464,376	千円
歳出総額	3,376,994	千円
実質収支	61,849	千円



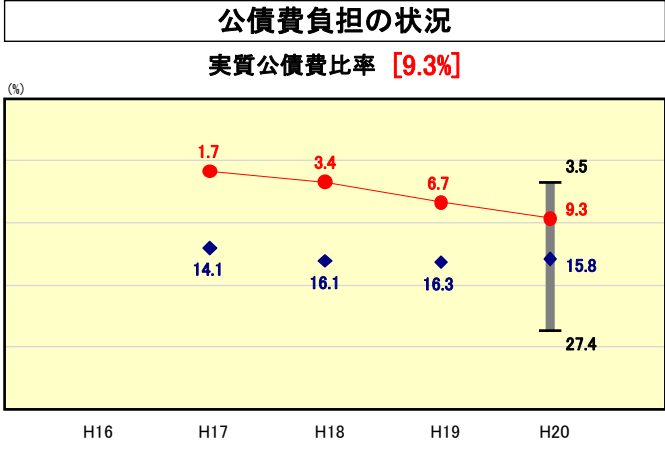
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



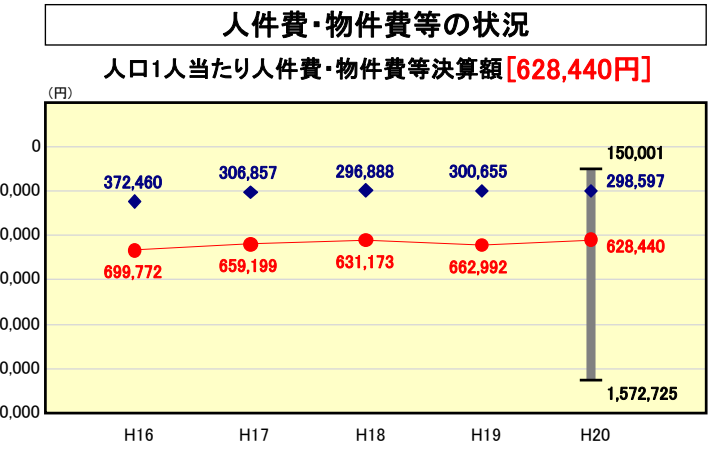
類似団体内順位 -/
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



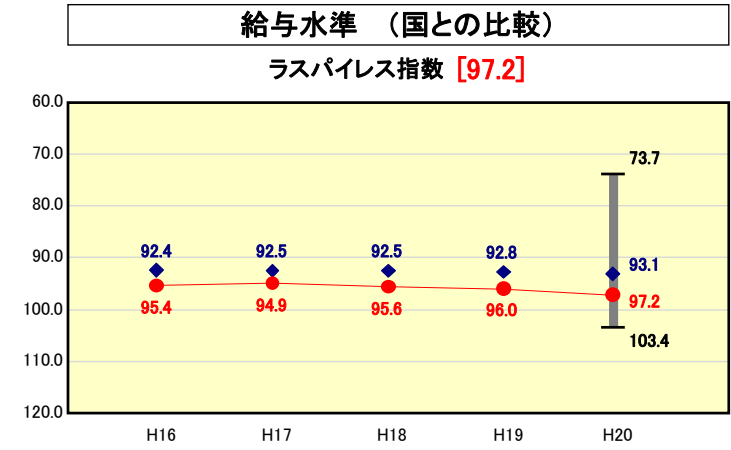
類似団体内順位 91/129
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1



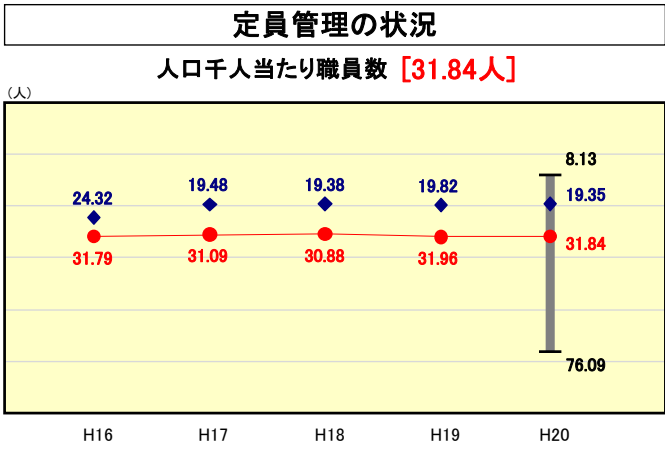
類似団体内順位 9/129
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 123/129
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025



類似団体内順位 108/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 116/129
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や景気の低迷等により、財政基盤が弱く類似団体平均を0.08下回っている。退職者不補充等により職員数の削減、人件費の削減(H17から5年間で10%減)、その他経常的経費の削減(H17から5年間で10%減)をすると共に、固定資産税率の段階的改正(H17:1.4%→H20~:1.7%)や各種使用料の改定を実施し、収支増やその他自主財源の確保に努める。

【経常収支比率】
近年は89%前半で推移していたが、本年は89.8%となり、類似団体平均を4.9%上回る結果となった。要因としては、地方交付税の減少が大きく影響している。平成19年度に公債費償還額がピークを向かえ、今後は償還額の減少が見込まれ、かつ、平成21年度からは計画的な縁故債の繰上償還を実施予定であり、比率の低下に努める。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
小規模の人口に対し行政区画が南北63kmという広範囲であり、経常的経費は、人口数に反比例し高くなっており、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、施設の経年劣化に伴い維持・修繕経費が増加していることが上げられる。
また、IT化に連動しコンピューター関連経費(リース料・システム改良費など)が近年増加傾向にある。計画的な施設の修繕やコンピューター関連経費の圧縮を図り、コスト低減に努める。

【ラスパイレス指数】
人事院勧告に基づき、給与の適正化に努めている。近年95前後で推移していたが、指数算定上の年代階層のランク移動により、昨年度より更に上昇し類似団体平均を上回っている。今後も幌加内町第3次行政改革実施計画(集中改革プラン)の目標達成のため、より一層給与体系の適正化に努める。

【将来負担比率】
将来負担比率は「なし」となり、類似団体平均を大きく下回っている。早期から財政健全化のため、縁故債の繰上償還や財政調整基金・減債基金を中心とした基金への積み立て、建設事業費や地方債の発行抑制に取り組んだ結果である。今後も財政の健全性維持に努める。

【実質公債費比率】
平成8年から8年間で約27億円の縁故債の繰上償還を実施したことにより、普通交付税の算定に用いる公債費算入額と後年度実際に支払う公債費償還額の関係から直近の比率が抑えられてきた。今後、比率は上昇傾向にあるため、平成21年度から計画的に公債費の繰上償還を再開し、比率の抑制に努める。類似団体平均を上回ることが無いよう、より一層財政健全化に努める。

【人口1,000人当たりの職員数】
平成11年の普通会計職員数が77人から平成21年4月1日現在57人(△26%)と定年退職者の不補充や民間委託の推進により、職員数の削減を図っているが、類似団体平均を上回っている。今後も事務事業の効率化を図り、適正な定員管理に努める。